

2026 年度 第 19 回 地質情報管理士資格検定試験問題

試験実施の注意事項

- =====
- この試験会場では、次に示す 2 つの資格検定試験を実施する。
- ・地質調査技士資格検定試験 ・地質情報管理士資格検定試験
- 試験実施にあたっては、次に示す試験の実施時間、各試験共通の注意事項および受験する資格検定試験の注意事項を確認すること。
- =====

試験の実施時間

試験種類	午前の部	午後の部
地質調査技士資格検定試験	9 時 30 分～12 時 30 分	13 時 30 分～15 時 30 分 ※現場調査部門は口答試験を実施
地質情報管理士資格検定試験	9 時 30 分～12 時 30 分	なし

各試験共通の注意事項

- (1) 検定試験は、全国統一試験問題として一斉に行う。
- (2) 試験開始後 1 時間および試験終了前 10 分間は、退場を認めない。
- (3) 試験実施にあたり、落丁や乱丁がないこと、また、印刷の不鮮明な点がないことを確認すること。
- (4) 試験中、机の上には、筆記用具、受験票、試験問題用紙、答案用紙、時計（時計機能だけのもの）、その他指定された文房具以外のものは置かないこと。また試験中の飲食は不可とする。ただし、ラベルをはがしたペットボトル飲料は可とする。
- (5) 試験開始後は、参考書籍やテキストなどのほか、携帯電話などの通信機器類およびウェアラブル端末などの電子機器類の使用は一切禁じる。また、試験開始後は、原則として質問に応じない。
- (6) 試験終了後、この試験問題用紙は持ち帰ってもよい。
- (7) 試験中、体調が不良になった場合、早めに試験監督員に声をかけること。体調によっては試験を辞退いただく場合がある。
- (8) 答案用紙には、受験番号や氏名を必ず記載すること。記載がない場合は失格とみなす。

地質情報管理士資格検定試験の注意事項

- (1) 試験問題の出題形式および解答の記入用紙は、次の通りである。

マークシート形式	答案用紙① ※1 枚
記述解答形式	答案用紙②, 答案用紙③, 答案用紙④ ※各 1 枚

- (2) 問題文に記述されている電子納品とは、特にことわりがない限り国土交通省における電子納品を指している。
- (3) 問題文に記述されている法令やガイドラインなどは、特にことわりがない限り本試験実施年度の 4 月 1 日時点のものを指している。
- (4) 記述解答形式の問題において制限文字数を超えた場合、その箇所については採点対象としない。

以上

第1部 情報技術，電子情報全般などに関する基礎知識 全10問

解答は答案用紙①の所定の欄に記入すること。（四肢択一式 10 問 20 点）

次の問1～問10について，それぞれの設問に従い答えよ。

問1. 次は，情報セキュリティマネジメントシステムについて述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 「真正性」「汎用性」「再現性」の要素を保持できる体制が必要である。
- (2) 組織における情報資産のセキュリティを管理するための仕組みである。
- (3) 導入することで，法令遵守や社会的信頼性の向上が図れる。
- (4) 情報漏えいやサイバー攻撃などの脅威からのリスクを低減できる。

問2. 次は，AIに関連する用語を示したものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 大規模言語モデル（LLM）
- (2) 畳み込みニューラルネットワーク（CNN）
- (3) エキスパンダーブリードサイクル
- (4) 深層学習

問3. 次は，GISについて述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 無償のGISソフトウェアは，地図表示機能のみで業務利用に適さない。
- (2) 統合型GISは，複数の部局が利用するデータを共用できる。
- (3) Web-GISは，Webサーバにある空間データをWebブラウザで利用する。
- (4) GISの種類によっては，空間データの解析ができないものがある。

問4. 次は，GISの機能について述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 属性情報に基づいて，地物を色分けして表示できる。
- (2) ネットワーク解析により，自動でダイナミックマップを作成できる。
- (3) フィルタ機能により，特定の条件に合った地物のみを表示できる。
- (4) バッファ機能により，点や線から一定距離内の領域を作成できる。

問5. 次は，国土地理院が管理するの電子基準点について述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 電子基準点では，衛星からの測位信号を1秒間隔で収集している。
- (2) 観測データは，地殻変動の把握，位置情報サービスの支援などに用いられている。
- (3) 電子基準点の測位方法は，VRS方式のネットワーク型RTK法である。
- (4) 電子基準点は，1,300か所以上が設置されている。

問 6. 次は、測地成果 2024 について述べたものである。不適切なものを 1 つ選べ。

- (1) 標高成果の改定量は、すべての水準点・基準点で一定である。
- (2) 基準点の標高成果が、衛星測位を基盤とする値に改定された。
- (3) ジオイドモデルは、「ジオイド 2024 日本とその周辺」を採用した。
- (4) 地殻変動による標高成果の累積誤差を解消した。

問 7. 次は、電子署名について述べたものである。不適切なものを 1 つ選べ。

- (1) 電子メールにも付与できる。
- (2) 署名に対応した公開鍵が必要である。
- (3) 有効期限がある。
- (4) 電子文書の作成日時を証明する。

問 8. 次は、情報流通プラットフォーム対処法関連について述べたものである。不適切なものを 1 つ選べ。

- (1) SNS 等での個人的な発言や発信は、法の対象にならない。
- (2) 誹謗中傷等のインターネット上の違法・有害情報に対処するための法律である。
- (3) 権利を侵害された者は、発信者の情報の開示を請求できる。
- (4) 内容に応じた相談や通報窓口は、総務省や警察庁等の Web サイトに掲載されている。

問 9. 次は、(一財) 国土地盤情報センターが行っている地盤情報の検定について述べたものである。不適切なものを 1 つ選べ。

- (1) 検定対象の電子成果品は、ボーリング柱状図と土質試験結果一覧表である。
- (2) 検定料は 1 業務当たりで決められており、同一金額である。
- (3) 国土交通省から「第三者機関」として認定されている。
- (4) 検定の実施は、検定部で行っている。

問 10. 次は、国土交通省が主導する PLATEAU について述べたものである。不適切なものを 1 つ選べ。

- (1) PLATEAU は、都市のデジタルツイン実現に貢献する。
- (2) PLATEAU は、誰でも無料で利用できる。
- (3) 3D 都市モデルの詳細度を示す指標として LOD を使用している。
- (4) 3D 都市モデルの整備はすべての市区町村で完了している。

第2部 地盤情報の取扱いに関する基礎知識 全20問

解答は答案用紙①の所定の欄に記入すること。（四肢択一式 20問 40点）

次の問11～問30について、それぞれの設問に従い答えよ。

問11. 次は、地盤情報公開について述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 公開されているデータ利用条件等は、サイト運営者により異なる。
- (2) CC ライセンス (Creative commons Licenses) とは、デジタル著作物の権利状態や二次利用の条件を示すものである。
- (3) データベースによって、ボーリング柱状図の公開様式 (XML, PDF や PNG など) が統一されていない。
- (4) ボーリングの位置座標は、必ず電子柱状図に記載されている。

問12. 次は、地質情報管理士に求められる役割について述べたものである。適切なものを1つ選べ。

- (1) 地質データの電子化には関与せず、現場での調査記録の保管のみを担当する。
- (2) 電子成果品の品質管理と情報公開・利活用に関する技術的な課題への対応を担当する。
- (3) 技術的判断は行わず、発注者の指示による地質データの一般公開に伴う作業を担当する。
- (4) GIS や Web-GIS の活用には関与せず、データベース構築のみを担当する。

問13. 次は、公開地盤情報であるボーリングデータに含まれるエラーを示したものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 業務の監督員名の記載に関するエラー
- (2) メタデータの作成過程で発生するエラー
- (3) 測地系の変更に係わるエラー
- (4) 座標値の丸めによる位置不明のエラー

問14. 次は、国土地盤情報データベースについて述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 個別のボーリング柱状図および土質試験結果等の地盤情報に著作権はない。
- (2) 住所や座標から、ボーリングを検索できる。
- (3) 検定済データと未検定データは、凡例で識別できる。
- (4) すべての国、都道府県、市町村のデータが公開されている。

問 15. 次は、地盤情報のデータベース化について述べたものである。適切なものを1つ選べ。

- (1) 設計、施工、維持管理の各フェーズで異なるデータベースを使用することが望ましい。
- (2) 一定のルールで作成することで、情報の検索や抽出、共有を迅速に行うことができる。
- (3) 地盤情報の二次利用は、情報資源の価値を損なうので行ってはならない。
- (4) 地盤情報の座標や標高などの位置情報は省略しても支障はない。

問 16. 次は、オンライン電子納品手順のうち受注者が行う作業を示したものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 電子納品チェックシステムによるエラーチェック
- (2) 納品データの保存
- (3) 登録承認確認
- (4) アップロードファイルの用意

問 17. 次は、電子納品の事前協議事項について述べたものである。適切なものを1つ選べ。

- (1) 電子成果品の対象書類は、業務完了後に発注者から指示を受ける。
- (2) 電子化が困難な資料は、すべて紙媒体で提出すればよく、協議は不要である。
- (3) 有資格者の活用を含めた協議を行うことが望ましい。
- (4) 外部公開の可否は、受注者の意思に委ねられている。

問 18. 次は、「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和8年3月 国土交通省）における情報共有システム（ASP）の活用について述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 情報共有システムの活用により「工事帳票の処理の迅速化」、「情報共有の迅速化」など、受発注者の業務の効率化が期待される。
- (2) データの授受において、メールアドレス間違いによる誤送信が防止される。
- (3) 従来どおりの紙の業務帳票提出を併用することで、業務効率化の効果がより大きく発揮される。
- (4) 情報共有システムの契約は受注者が行う。

問 19. 次は、地質・土質調査成果を格納する「BORING」フォルダ下のサブフォルダを示したものである。国土地盤情報センターの検定対象として、不適切なものを1つ選べ。

- (1) DATA
- (2) LOG
- (3) TEST
- (4) ICON

問 20. 次は、電子成果品の内容確認に関する記述である。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 位置座標の読取り／確認システム等により、ボーリング交換用データの位置情報を確認する。
- (2) 電子納品チェックシステムにより、ファイル名・フォルダ名やフォルダ構成を確認する。
- (3) 柱状図ビューにより、ボーリング交換用データと電子柱状図の整合を確認する。
- (4) SXF ビューにより、地質情報管理ファイルのスタイルシートを確認する。

問 21. 次は、「BIM/CIM 活用ガイドライン（案）第1編 共通編」で示されている BIM/CIM の活用の目的や効果について述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 関係者間の情報共有を容易にすることで、建設生産・管理システムの効率化を図る。
- (2) 最新の ICT とは独立した事業独自の建設生産・管理システムの構築を図る。
- (3) ミスや手戻りの減少、単純作業の軽減といった様々な効果が期待される。
- (4) 活用効果として、「フロントローディング」と「コンカレントエンジニアリング」がある。

問 22. 次は、3 次元地盤モデルの主なメリットについて述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 3 次元補間により作成したモデルには、不確実性が含まれることはない。
- (2) 構造物モデルと組合せることで3 次元的な位置関係を確認できる。
- (3) 任意の座標値による複数のパネルダイアグラムを作成できる。
- (4) 3 次元で地層構造を表現できるため、関係者への説明や提案において有効である。

問 23. 下表は、「3 次元地質・土質モデルガイドブック」（令和 4 年 2 月）で述べられている 3 次元地質・地盤モデル継承シートと記録項目の組合せを示したものである。不適切なものを1つ選べ。

記号	シートの種類	記録項目
(1)	安全点検記録シート	安全管理の状況を記録
(2)	属性情報記録シート	3 次元モデルの形状情報と属性情報
(3)	管理情報シート	対象事業と事業段階ごとの管理情報
(4)	地質・地盤リスク情報記録シート	地質・地盤リスク情報

問 24. 次は、地質・土質モデルの種類と利用方法について述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) サーフェスモデルを用いて計画構造物との位置関係を確認した。
- (2) 準 3 次元モデルを 3 次元地盤モデルの推定根拠として利用した。
- (3) ボーリングモデルを用いて傾斜区分図を作成した。
- (4) ソリッドモデルを用いて FEM 解析モデルの入力形状データを作成した。

問 25. 次は、地質・土質モデルの活用事例について述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 複数の調査結果を3次元モデルで可視化し、設計上の留意すべき地質・地形を早期に把握した。
- (2) 従来の2次元断面図では不明瞭だった地層と構造物の関係を、3次元モデルで確認し、トンネルの補助工法の施工範囲を適切に定めた。
- (3) 3次元モデルを用いて目に見えない地下のリスクを分かりやすく表現することで、住民説明や合意形成を円滑化した。
- (4) 維持管理において、地質・土質モデルに記録されたリスク情報などを活用することで、現場での変状や被災状況の点検作業を省略した。

問 26. 次は、地質リスクに関する用語について述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 地質リスク調査検討とは、空中写真判読等に基づく地形解析や文献資料調査に基づき地質リスクを発見、認識及び記述するプロセスのことである。
- (2) 地質リスクマネジメントとは、事業における地質リスクを抽出、分析・評価し、最適な対応を実施する継続的なプロセスのことである。
- (3) 不確実性とは、地質リスクを要因とする事象、その結果又はその起こりやすさに関する情報、理解又は知識が、たとえ部分的にでも欠落している状態のことである。
- (4) 地質リスク要因とは、地質境界の分布などの不確実性、地盤強度など工学的特性の不確実性、断層の有無など存否の不確実性等を伴う地質・地盤的な素因のことである。

問 27. 次は、地質・地盤リスクマネジメントについて述べたものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 検討されたリスクは、事業段階の進捗によって地質・地盤条件に関する情報の量と質が変化することから、その評価も変化する場合がある。
- (2) 早期に確定させたリスク対策が、後の事業段階で変更されることは一切ない。
- (3) リスクに関する情報や対応方針を記録し、引き継ぐ手段を定める必要がある。
- (4) 経済性や効率性の観点から事業の構想・計画段階から取り組むことが望ましい。

問 28. 次は、防災分野における地盤情報の利活用を示したものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 液状化危険度解析
- (2) 地震動の増幅特性
- (3) ハイドログラフ作成
- (4) 円弧すべり計算

問 29. 次は、航空レーザ測量データを活用した表現の例を示したものである。不適切なものを1つ選べ。

- (1) 傾斜方位図
- (2) 工学的基盤分布図
- (3) 鳥瞰図
- (4) 傾斜区分図

問 30. 次は、産業財産権を示したものである。適切なものを1つ選べ。

- (1) 育成者権
- (2) 意匠権
- (3) 回路配置権
- (4) 著作権

第3部 電子情報全般、地質情報公開などに関する理解度

(論述式 3問 60点)

問1 (必須問題) は、答案用紙②に600字以内で解答せよ。

問2 (必須問題) は、答案用紙③に600字以内で解答せよ。

問3-1～問3-3 (選択問題) は、このうちから1問を選択し、答案用紙④に600字以内で解答せよ。

なお、選択した問番号(問3-1～問3-3)は、答案用紙の所定の欄に記入すること。

選択問題において選択した問番号の記入がない場合は、採点を行わないものとする。

問 1. (必須問題 1/2 問)

近年、国や地方自治体による地盤情報データベースの公開が進み、その利活用の重要性が増している。これは、建設事業の効率化のみならず、防災・減災に対する社会的ニーズの高まりを背景としている。

地質情報管理士の立場から、これらの地盤情報データベースを利活用することの意義について、①「建設事業における活用」と②「防災・減災などへの活用」の2つの観点からそれぞれ具体的な事例を挙げて述べよ。

問 2. (必須問題 2/2 問)

地質・土質調査成果の電子納品が義務化されている理由を述べよ。また、電子納品の実務上の重要なポイントについて、地質情報管理士の立場からあなたの考えを2つ述べよ。

問 3-1. (選択問題)

2025年4月に測地成果2011から測地成果2024への改定が行われた。

この改定の背景を述べよ。また、ボーリングデータの測地系が測地成果2011と測地成果2024で混在しているデータを利活用する場合の留意点および対応策について述べよ。

問 3-2. (選択問題)

地質・土質調査業務において情報共有システムを活用する際のメリットと課題を3つずつ述べよ。

問 3-3. (選択問題)

3次元モデルを活用した地質情報の利活用事例を挙げ、そのメリットと課題、今後の展望を述べよ。